



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <https://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂尾 耕作
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役常務経理部長 (氏名) 望月 哲夫 TEL 03-3258-1835
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期 | 49,600 | 40.1 | 4,622 | 33.0 | 4,690 | 31.7 | 3,232 | 27.3 |
| 2022年3月期 | 35,411 | 22.2 | 3,475 | 30.7 | 3,562 | 34.4 | 2,538 | 26.7 |

(注) 包括利益 2023年3月期 3,544百万円 (21.3%) 2022年3月期 2,922百万円 (27.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2023年3月期 | 408.37 | — | 14.9 | 10.5 | 9.3 |
| 2022年3月期 | 320.15 | — | 13.4 | 9.0 | 9.8 |

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 390百万円 2022年3月期 314百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2023年3月期 | 47,552 | 23,252 | 48.6 | 2,922.42 |
| 2022年3月期 | 41,924 | 20,301 | 48.2 | 2,546.86 |

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,125百万円 2022年3月期 20,206百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2023年3月期 | 2,042 | △961 | 245 | 4,940 |
| 2022年3月期 | 1,996 | △2,322 | 308 | 3,538 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2022年3月期 | — | — | — | 70.00 | 70.00 | 555 | 21.9 | 2.9 |
| 2023年3月期 | — | — | — | 82.00 | 82.00 | 648 | 20.1 | 3.0 |
| 2024年3月期(予想) | — | 41.00 | — | 41.00 | 82.00 | | 25.0 | |

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 22,800 | △9.5 | 1,500 | △42.9 | 1,500 | △45.5 | 1,150 | △37.2 | 145.33 |
| 通期 | 48,400 | △2.4 | 3,600 | △22.1 | 3,600 | △23.2 | 2,600 | △19.6 | 328.56 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期 | 7,944,203株 | 2022年3月期 | 7,944,203株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 30,972株 | 2022年3月期 | 10,409株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 7,914,688株 | 2022年3月期 | 7,930,528株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. その他 | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な金融引き締めが継続中、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原油や原材料の価格高騰によるインフレや景気後退懸念の高まり、更に期央からの世界的な半導体市場の悪化も加わり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、中期経営計画2023の2年目を迎え、引き続き「次世代への変化に対応した事業戦略の推進と将来に向けた事業基盤の更なる強化」を基本方針とした、既存事業の強化・領域拡大やグローバル市場への対応強化、新規事業の探索・育成などの事業戦略を推進していくとともに、これら事業戦略を支える基盤整備として、DXやESGの取り組みや人材戦略にも注力し、収益力の向上と持続的成長に向けた新規事業の育成などの経営課題の解決に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、496億円（前年同期比40.1%増）、営業利益46億22百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益46億90百万円（前年同期比31.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、32億32百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

②事業別の概況

化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、半導体向け高純度品が半導体市場の減速を受け期末に向けて伸び悩みましたが、原料黄燐の高騰を主因とした販売価格の是正もあり大幅な増収となりました。

凝集剤関連製品につきましては、上水道向けは減収、電子部品のエッチング用途向けが概ね堅調に推移し、増収となりました。

コンデンサー向け原料は、原料高騰による製品価格改定を反映して増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、419億18百万円（前年同期比52.0%増）、セグメント利益は、41億15百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、本体販売やリサイクル向けプラントの販売が大きく伸長しました。

下水道関連の掘進機につきましては、国内外向けの本体販売やレンタルが大幅な減収となりました。

精密機械加工は半導体向けを中心に堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、47億39百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は、4億10百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、需給が緩和したことや赤燐事故の影響により、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、18億30百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は、5億65百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

その他の事業

石油精製用触媒の再生事業は、増収となりました。不動産の賃貸につきましては、横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、11億12百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は、6億81百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

③次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界的な金融不安やインフレ抑制に伴う景気減速懸念、及び長期化するウクライナ情勢等の地政学的リスクもあり、先行きの不透明感が強い状況が続くとみております。

このような状況の中、化成品事業においては、前期末からの電子部品関連市場の調整局面は次期の前半までは続くものと想定しております。次期の後半より電子部品関連市場は徐々に回復するものと見ておりますが、その回復は緩やかであると想定しております。高止まりしている原料コストや操業度の低下等により、利益率が悪化する見通しから、業績は、大幅な減収・減益を予想しております。

機械事業においては、下水道関連の掘進機は、受注・引き合い状況から、海外向けの販売が回復するものと見込んでおります。また、破碎関連機械は、プラント工事の売上が増加する見込みであることから、業績は増収・増益を予想しております。

電子材料事業においては、ガリウムなど高純度無機素材はユーザーの在庫調整の影響が想定されるものの、高純度赤燐は爆発事故による生産停止影響が無くなることから、売上は増収、利益は小幅な減益を予想しております。

このような見通しを踏まえ、当社グループの売上高484億円、営業利益36億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益26億円と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて59億80百万円増加し、255億64百万円となりました。この主な増減理由としては、棚卸資産が30億27百万円増加、現金及び預金が14億2百万円増加、受取手形、電子記録債権及び売掛金の合計で9億25百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円減少し、219億87百万円となりました。この主な増減理由としては、有形固定資産が6億73百万円減少した一方、投資有価証券が5億40百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べて26億77百万円増加し、243億円となりました。この主な増減理由としては、短期借入金が13億40百万円増加、支払手形及び買掛金が12億59百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて29億50百万円増加し、232億52百万円となりました。この主な増減理由としては、親会社株主に帰属する当期純利益を32億32百万円計上、為替換算調整勘定が2億43百万円増加した一方、剰余金の配当により5億55百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は475億52百万円となり、自己資本比率は48.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億2百万円増加し、49億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億42百万円（前期比46百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益46億29百万円（前期比11億10百万円増加）、減価償却費18億45百万円（前期比3億20百万円増加）、法人税等の支払額12億3百万円（前期比4億40百万円増加）、売上債権が8億87百万円増加（前期比8億13百万円減少）、棚卸資産が30億16百万円増加（前期比17億4百万円増加）、その他営業資産が5億71百万円増加（前期比4億28百万円増加）、仕入債務が12億54百万円増加（前期比5億1百万円増加）したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億61百万円（前期比13億60百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出9億19百万円（前期比15億10百万円減少）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億45百万円（前期比62百万円減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入20億円（前期比9億68百万円減少）、長期借入金の返済による支出33億4百万円（前期比4億44百万円増加）、短期借入金の増加額22億円（前期比16億7百万円増加）、配当金の支払額5億52百万円（前期比1億98百万円増加）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 41.8 | 47.8 | 48.2 | 48.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 28.2 | 45.4 | 29.9 | 34.7 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.9 | 4.3 | 5.6 | 6.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 15.7 | 13.4 | 14.2 | 10.8 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主への利益還元を重視しつつも、業績の推移を勘案した財務体質改善及び将来の設備更新・拡充等、事業展開のための原資である内部留保との調和を総合的に検討し決定すること、及び安定配当を堅持しつつ配当性向の更なる向上を目指すことが、株主の安定的・継続的な利益に繋がるものと考え、これを基本としております。

当期の配当につきましては、2023年3月期連結業績を踏まえ、利益配分方針を総合的に勘案した結果、直近の配当予想の1株あたり70円から12円増配の1株当たり82円とすることといたしました。

また、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨の定款変更議案を2023年6月29日開催予定の第155期定時株主総会に付議する予定です。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たり82円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえた上で、国際会計基準について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,538 | 4,940 |
| 受取手形 | 1,524 | 1,503 |
| 電子記録債権 | 822 | 1,034 |
| 売掛金 | 8,031 | 8,765 |
| 商品及び製品 | 2,581 | 3,827 |
| 仕掛品 | 976 | 1,372 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,780 | 3,165 |
| その他 | 332 | 957 |
| 貸倒引当金 | △2 | △2 |
| 流動資産合計 | 19,584 | 25,564 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 15,924 | 16,516 |
| 減価償却累計額 | △12,091 | △12,418 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,832 | 4,097 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,520 | 24,324 |
| 減価償却累計額 | △18,692 | △19,642 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,828 | 4,682 |
| 工具、器具及び備品 | 2,253 | 2,704 |
| 減価償却累計額 | △1,708 | △1,802 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 545 | 901 |
| 土地 | 6,908 | 6,879 |
| 建設仮勘定 | 3,349 | 1,234 |
| その他 | 194 | 218 |
| 減価償却累計額 | △91 | △122 |
| その他(純額) | 102 | 96 |
| 有形固定資産合計 | 18,566 | 17,893 |
| 無形固定資産 | 47 | 40 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,195 | 2,736 |
| 繰延税金資産 | 852 | 691 |
| その他 | 691 | 631 |
| 貸倒引当金 | △14 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 3,725 | 4,053 |
| 固定資産合計 | 22,339 | 21,987 |
| 資産合計 | 41,924 | 47,552 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,264 | 5,524 |
| 短期借入金 | 5,806 | 7,147 |
| 未払法人税等 | 712 | 730 |
| 賞与引当金 | 401 | 460 |
| その他 | 1,635 | 1,874 |
| 流動負債合計 | 12,821 | 15,737 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,337 | 5,021 |
| 退職給付に係る負債 | 3,066 | 3,165 |
| 環境対策引当金 | 4 | — |
| その他 | 393 | 376 |
| 固定負債合計 | 8,801 | 8,563 |
| 負債合計 | 21,622 | 24,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,443 | 8,443 |
| 利益剰余金 | 11,523 | 14,199 |
| 自己株式 | △23 | △59 |
| 株主資本合計 | 19,943 | 22,583 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44 | 155 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 500 | 743 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △291 | △366 |
| その他の包括利益累計額合計 | 263 | 542 |
| 非支配株主持分 | 95 | 126 |
| 純資産合計 | 20,301 | 23,252 |
| 負債純資産合計 | 41,924 | 47,552 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 35,411 | 49,600 |
| 売上原価 | 27,362 | 40,186 |
| 売上総利益 | 8,048 | 9,414 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,573 | 4,791 |
| 営業利益 | 3,475 | 4,622 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 36 | 41 |
| 受取地代家賃 | 30 | 28 |
| 持分法による投資利益 | 314 | 390 |
| その他 | 108 | 53 |
| 営業外収益合計 | 490 | 514 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 139 | 194 |
| 休止鉱山鉱害対策費用 | 131 | 125 |
| 為替差損 | — | 56 |
| その他 | 132 | 70 |
| 営業外費用合計 | 403 | 446 |
| 経常利益 | 3,562 | 4,690 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 112 | 5 |
| その他 | 4 | — |
| 特別利益合計 | 116 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 災害による損失 | 36 | 35 |
| 減損損失 | 122 | 30 |
| その他 | — | 0 |
| 特別損失合計 | 159 | 66 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,519 | 4,629 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 938 | 1,221 |
| 法人税等調整額 | 24 | 145 |
| 法人税等合計 | 962 | 1,367 |
| 当期純利益 | 2,556 | 3,262 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 17 | 30 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,538 | 3,232 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 2,556 | 3,262 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △50 | 110 |
| 繰延ヘッジ損益 | 9 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 403 | 126 |
| 退職給付に係る調整額 | △24 | △74 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26 | 120 |
| その他の包括利益合計 | 365 | 282 |
| 包括利益 | 2,922 | 3,544 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,894 | 3,511 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 28 | 33 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,443 | 9,346 | △43 | 17,746 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △356 | | △356 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 2,538 | | 2,538 |
| 自己株式の取得 | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | △4 | 20 | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2,177 | 19 | 2,196 |
| 当期末残高 | 8,443 | 11,523 | △23 | 19,943 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 95 | — | 80 | △267 | △92 | 67 | 17,721 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △356 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 2,538 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △50 | 9 | 419 | △24 | 355 | 28 | 383 |
| 当期変動額合計 | △50 | 9 | 419 | △24 | 355 | 28 | 2,580 |
| 当期末残高 | 44 | 9 | 500 | △291 | 263 | 95 | 20,301 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,443 | 11,523 | △23 | 19,943 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △555 | | △555 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 3,232 | | 3,232 |
| 自己株式の取得 | | | △50 | △50 |
| 自己株式の処分 | | △0 | 15 | 14 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 2,675 | △35 | 2,640 |
| 当期末残高 | 8,443 | 14,199 | △59 | 22,583 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 44 | 9 | 500 | △291 | 263 | 95 | 20,301 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △555 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 3,232 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △50 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 14 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 110 | 0 | 243 | △74 | 279 | 31 | 310 |
| 当期変動額合計 | 110 | 0 | 243 | △74 | 279 | 31 | 2,950 |
| 当期末残高 | 155 | 10 | 743 | △366 | 542 | 126 | 23,252 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,519 | 4,629 |
| 減価償却費 | 1,525 | 1,845 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 88 | 29 |
| 受取利息及び受取配当金 | △38 | △42 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △314 | △390 |
| 支払利息 | 139 | 194 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △112 | △5 |
| 減損損失 | 122 | 30 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △1,700 | △887 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △1,311 | △3,016 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △142 | △571 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 753 | 1,254 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 204 | 121 |
| その他 | 129 | 96 |
| 小計 | 2,861 | 3,288 |
| 利息及び配当金の受取額 | 38 | 146 |
| 利息の支払額 | △140 | △189 |
| 法人税等の支払額 | △763 | △1,203 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,996 | 2,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,430 | △919 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 163 | 20 |
| その他 | △56 | △62 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,322 | △961 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 592 | 2,200 |
| 長期借入れによる収入 | 2,968 | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,859 | △3,304 |
| 配当金の支払額 | △354 | △552 |
| その他 | △39 | △98 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 308 | 245 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 149 | 75 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 130 | 1,402 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,407 | 3,538 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,538 | 4,940 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業部門別で構成されている当社は、これらの事業体を事業セグメントと認識した上で、集約基準及び量的基準に基づいて集約を行い、「化成品事業」、「機械事業」及び「電子材料事業」という3つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「化成品事業」は、燐酸及び燐系二次塩類、水処理用凝集剤、電子工業向け高機能高純度薬剤、消臭・抗菌剤等の生産事業からなっております。「機械事業」は、掘進機、破碎関連機械、都市ごみ・産業廃棄物処理機械、鋳鋼製品、精密機械加工等の生産事業からなっております。「電子材料事業」は、高純度無機素材、放射性ヨウ素吸着剤等の生産事業からなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------|-------|------------|--------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 化成品 事業 | 機械事業 | 電子材料 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 27,585 | 4,766 | 1,997 | 34,348 | 1,063 | 35,411 | — | 35,411 |
| 外部顧客への売上高 | 27,585 | 4,766 | 1,997 | 34,348 | 1,063 | 35,411 | — | 35,411 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11 | — | — | 11 | 34 | 45 | △45 | — |
| 計 | 27,596 | 4,766 | 1,997 | 34,359 | 1,097 | 35,457 | △45 | 35,411 |
| セグメント利益 | 2,980 | 405 | 424 | 3,811 | 688 | 4,500 | △1,024 | 3,475 |
| セグメント資産 | 26,621 | 3,263 | 2,494 | 32,379 | 4,369 | 36,749 | 5,174 | 41,924 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,147 | 98 | 87 | 1,333 | 165 | 1,499 | 25 | 1,525 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,482 | — | — | 1,482 | — | 1,482 | — | 1,482 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 2,249 | 103 | 102 | 2,455 | 3 | 2,459 | 5 | 2,464 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,024百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,025百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,174百万円には、セグメント間消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,207百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に管理部門の工具、器具及び備品の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|-----------|-------|------------|--------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 化成品 事業 | 機械事業 | 電子材料 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 41,918 | 4,739 | 1,830 | 48,488 | 1,112 | 49,600 | — | 49,600 |
| 外部顧客への売上高 | 41,918 | 4,739 | 1,830 | 48,488 | 1,112 | 49,600 | — | 49,600 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 19 | — | 0 | 19 | 34 | 53 | △53 | — |
| 計 | 41,938 | 4,739 | 1,830 | 48,508 | 1,146 | 49,654 | △53 | 49,600 |
| セグメント利益 | 4,115 | 410 | 565 | 5,090 | 681 | 5,772 | △1,149 | 4,622 |
| セグメント資産 | 29,241 | 4,363 | 2,880 | 36,484 | 4,211 | 40,696 | 6,856 | 47,552 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,484 | 110 | 80 | 1,675 | 147 | 1,823 | 21 | 1,845 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,880 | — | — | 1,880 | — | 1,880 | — | 1,880 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 659 | 156 | 180 | 995 | 3 | 998 | 32 | 1,030 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油精製用触媒再生及び不動産の賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,149百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,151百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,856百万円には、セグメント間消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,881百万円等が含まれています。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、主に管理部門のソフトウェアの投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,546円86銭 | 2,922円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 320円15銭 | 408円37銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,538 | 3,232 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 2,538 | 3,232 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,930 | 7,914 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (2023年6月29日付予定)

1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

該当事項はありません。

2) 退任予定取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

取締役 勝本 宏 (現 取締役)

取締役 仲 裕路 (現 取締役)

取締役 巖岩 正顯 (現 取締役、退任後当社上席執行役員就任予定)

取締役 大森 芳 (現 取締役、退任後当社上席執行役員就任予定)

3) 新任監査等委員である取締役候補

該当事項はありません。

4) 退任予定の監査等委員である取締役

該当事項はありません。

5) 昇任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

取締役 常務執行役員 上田 秀紀 (現 取締役)

6) 補欠の監査等委員である取締役候補

該当事項はありません。

以上